

# 四半期報告書

(第8期第2四半期)

メディアスホールディングス株式会社

(E22995)

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

|                                      | 頁  |
|--------------------------------------|----|
| 【表紙】 .....                           | 1  |
| 第一部 【企業情報】 .....                     | 2  |
| 第1 【企業の概況】 .....                     | 2  |
| 1 【主要な経営指標等の推移】 .....                | 2  |
| 2 【事業の内容】 .....                      | 3  |
| 第2 【事業の状況】 .....                     | 4  |
| 1 【事業等のリスク】 .....                    | 4  |
| 2 【経営上の重要な契約等】 .....                 | 4  |
| 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 ..... | 4  |
| 第3 【提出会社の状況】 .....                   | 7  |
| 1 【株式等の状況】 .....                     | 7  |
| 2 【役員の状況】 .....                      | 9  |
| 第4 【経理の状況】 .....                     | 10 |
| 1 【四半期連結財務諸表】 .....                  | 11 |
| 2 【その他】 .....                        | 21 |
| 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....            | 22 |

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月14日

【四半期会計期間】 第8期第2四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

【会社名】 メディアスホールディングス株式会社

【英訳名】 MEDIUS HOLDINGS Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 池谷保彦

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋一丁目1番1号

【電話番号】 03-3242-3154(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 経営推進本部長 芥川浩之

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋一丁目1番1号

【電話番号】 03-3242-3154(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 経営推進本部長 芥川浩之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次                               | 第7期<br>第2四半期<br>連結累計期間       | 第8期<br>第2四半期<br>連結累計期間       | 第7期                         |
|----------------------------------|------------------------------|------------------------------|-----------------------------|
| 会計期間                             | 自 平成27年7月1日<br>至 平成27年12月31日 | 自 平成28年7月1日<br>至 平成28年12月31日 | 自 平成27年7月1日<br>至 平成28年6月30日 |
| 売上高 (千円)                         | 76,499,154                   | 80,991,002                   | 158,400,395                 |
| 経常利益 (千円)                        | 553,252                      | 570,709                      | 1,449,437                   |
| 親会社株主に帰属する<br>四半期(当期)純利益 (千円)    | 290,695                      | 309,807                      | 899,912                     |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円)               | 437,644                      | 338,105                      | 1,029,932                   |
| 純資産額 (千円)                        | 8,698,245                    | 9,296,374                    | 9,290,431                   |
| 総資産額 (千円)                        | 53,243,560                   | 56,363,299                   | 47,936,988                  |
| 1株当たり四半期(当期)<br>純利益金額 (円)        | 44.83                        | 47.77                        | 138.78                      |
| 潜在株式調整後1株当たり<br>四半期(当期)純利益金額 (円) | —                            | —                            | —                           |
| 自己資本比率 (%)                       | 16.3                         | 16.5                         | 19.4                        |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー (千円)        | △1,037,827                   | △1,114,038                   | 2,628,060                   |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー (千円)        | △150,193                     | △208,726                     | △567,520                    |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー (千円)        | 3,218,996                    | 3,624,299                    | △848,880                    |
| 現金及び現金同等物の<br>四半期末(期末)残高 (千円)    | 6,320,371                    | 7,802,590                    | 5,501,055                   |

| 回次                | 第7期<br>第2四半期<br>連結会計期間        | 第8期<br>第2四半期<br>連結会計期間        |
|-------------------|-------------------------------|-------------------------------|
| 会計期間              | 自 平成27年10月1日<br>至 平成27年12月31日 | 自 平成28年10月1日<br>至 平成28年12月31日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 (円) | 52.60                         | 44.62                         |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(医療機器販売事業)

第1四半期連結会計期間より、(株)ネットワークは重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。

(介護・福祉事業)

主要な関係会社の異動はありません。

この結果、平成28年12月31日現在では、当社グループは、当社、連結子会社6社、持分法適用子会社1社、非連結子会社2社及び持分法非適用関連会社3社の計13社により構成されることとなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、この四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

また、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米大統領選後の円安・株高を受け大手製造業を中心に企業収益の改善及び雇用環境の持続的な改善が見られる一方で、個人消費の低迷が長期化しており、全体としての景況感横ばいとなっております。米国金融市場が好調である一方、ドル高に伴う新興国経済へのマイナスの影響もあることから、海外経済は先行き不透明な状況にあります。

医療業界におきましては、団塊世代が75歳以上となる2025年に向け効率的で質の高い医療提供体制の整備及び地域包括ケアシステムの推進のため、各都道府県は改正医療法に基づき地域医療構想の策定作業を進めており、今年度末までに全都道府県で策定が完了する見込みとなっております。策定が完了している自治体については内容を公開しており、自治体共通の課題である在宅医療の充実や医療と介護の切れ目のない連携については、引き続き各地域に設置する会議体等の組織において地域の実情に配慮した具体的施策の検討が進められていくとされています。

当社グループが属する医療機器販売業界におきましては、地域包括ケアシステムの推進による医療機関の経営環境の変化によって複合的なサービスへの要求の更なる高まりが見込まれることに加え、業界内での大型のM&Aや他業界からの参入による競争激化から、医療機関との継続的な取引関係の維持において様々な提案力が引き続き求められてくると考えられます。

このような経営環境の下、当社グループは「地域医療への貢献」を経営理念に掲げ、医療機器の供給をはじめとしてITによる管理システムや物流の効率化、高度・先進医療技術や医療現場に関する情報提供など医療経営のサポートを推進することで多様化する医療ニーズに応え、高度で信頼できる医療環境の創造へ貢献することを目標としております。特にSPD(注)事業の拡大に注力しており、医療材料(消耗品)の販売を通じて手術室業務支援ソフトウェア「サージレン」や医療材料データベース・医療材料分析サービス「メッカル」、手術室の手術用品管理を目的とした手術室情報管理システム「MORISS」の提案等、医療機関の経営改善に繋がる複合的なサービスの推進に努めました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は80,991百万円(前年同四半期比5.9%増)、営業利益は351百万円(同7.9%増)、経常利益は570百万円(同3.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は309百万円(同6.6%増)となりました。

#### (注) SPD

Supply Processing & Distributionの略語で、病院が医療材料の物流管理を外注化し、病院所有の在庫の削減、病院側の物品管理作業の軽減を図るシステムのことであります。SPDの運用は、病院との契約により、医療機器販売会社又は専業の会社が行います。当社グループにおきましては、連結子会社である協和医科器械(株)及び(株)栗原医療器械店並びに非連結子会社であるメディアソリューション(株)並びに持分法非適用の関連会社である(株)エヌエイチエス静岡が行っております。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ①医療機器販売事業

医療機器販売事業における消耗品につきましては、新規獲得したSPD契約によるベースアップもあり売上高は堅調に推移し、利益面につきましてもSPD契約を足掛かりとした販売増加による利益の獲得、販売促進リポート獲得、利益率の改善が影響し前年同四半期と比較して増加しました。備品につきましては、新築移転に伴う設備機器などの販売があり前年同四半期と比較して売上高は増加しましたが、利益面につきましては利益率が低下したことが影響し前年同四半期と比較して減少しました。

この結果、売上高は79,035百万円(前年同四半期比5.8%増)、売上総利益は7,250百万円(同2.1%増)、セグメント利益(営業利益)は、2,124百万円(同0.2%減)となりました。

#### ②介護・福祉事業

介護・福祉事業につきましては、営業体制の整備等の効果により、前年同四半期と比較して売上高は増加し、利益面につきましても、介護機器のレンタル事業が堅調に推移したことにより増加しました。

この結果、売上高は1,955百万円(前年同四半期比10.0%増)、売上総利益は813百万円(同6.7%増)、セグメント利益(営業利益)は、233百万円(同23.9%増)となりました。

(注)当社グループのセグメントは、次のとおりであります。

医療機器販売事業……(医療機器販売事業)

国内の医療機器メーカー・代理店・商社等より仕入れた医療機器(備品・消耗品)を、国内の病院等医療施設に販売しており、当社グループの基幹となる事業であります。

(医療機器の修理及びメンテナンス事業)

当社グループが病院等医療施設に販売した医療機器の修理及びアフターサービス、病院等医療施設との保守契約に基づく医療機器全般のメンテナンスを行っております。

介護・福祉事業…… 国内外の介護福祉機器メーカー・代理店・商社等より仕入れた介護福祉機器(備品・消耗品)を、国内の病院等医療施設及び介護施設並びに医療機器販売業者、一般個人に販売しております。また、介護福祉機器の一般個人へのレンタルを行っております。

## (2) 財政状態の分析

### ①資産

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末から8,426百万円増加し、56,363百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末から8,646百万円増加し、48,895百万円となりました。これは主に現金及び預金が2,296百万円、受取手形及び売掛金が5,233百万円、商品及び製品が1,030百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末から220百万円減少し、7,467百万円となりました。これは主に無形固定資産が113百万円減少したことによるものであります。



## ②負債

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末から8,420百万円増加し、47,066百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末から8,757百万円増加し、44,673百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が4,630百万円、短期借入金が4,252百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末から337百万円減少し、2,393百万円となりました。これは主に長期借入金が338百万円減少したことによるものであります。

## ③純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末から5百万円増加し、9,296百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が23百万円増加した一方で利益剰余金が22百万円減少したことによるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して2,301百万円増加し7,802百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,114百万円の支出(前年同期は1,037百万円の支出)となりました。

主な要因としましては、税金等調整前四半期純利益569百万円、仕入債務の増加額4,630百万円等の収入要因に対し、売上債権の増加額5,196百万円、たな卸資産の増加額1,034百万円等の支出要因が上回ったことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、208百万円の支出(前年同期は150百万円の支出)となりました。

主な要因としましては、定期預金の払戻による収入29百万円等の収入要因に対し、長期前払費用の取得による支出84百万円、敷金及び保証金の差入による支出95百万円等の支出要因が上回ったことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,624百万円の収入(前年同期は3,218百万円の収入)となりました。

主な要因としましては、短期借入金の純増額4,510百万円等の収入要因に対し、長期借入金の返済による支出596百万円等の支出要因が下回ったことによるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 19,800,000  |
| 計    | 19,800,000  |

###### ② 【発行済株式】

| 種類   | 第2四半期会計期間末<br>現在発行数(株)<br>(平成28年12月31日) | 提出日現在発行数(株)<br>(平成29年2月14日) | 上場金融商品取引所<br>名又は登録認可金融<br>商品取引業協会名 | 内容               |
|------|---|-----------------------------|------------------------------------|------------------|
| 普通株式 | 6,484,512                               | 6,484,512                   | 東京証券取引所<br>(市場第二部)                 | 単元株式数は100株であります。 |
| 計    | 6,484,512                               | 6,484,512                   | —                                  | —                |

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日           | 発行済株式<br>総数増減数<br>(株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(株) | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金<br>増減額<br>(千円) | 資本準備金<br>残高<br>(千円) |
|---------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成28年10月1日(注) | 3,242,256             | 6,484,512            | —              | 1,285,270     | —                    | 493,982             |

(注) 平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行ったため、発行済株式総数が3,242,256株増加しております。

## (6) 【大株主の状況】

平成28年12月31日現在

| 氏名又は名称  | 住所   | 所有株式数<br>(千株) | 発行済株式<br>総数に対する<br>所有株式数<br>の割合(%) |
|---|--|---------------|------------------------------------|
| (株)エム・ケー  | 群馬県太田市新井町533番地5 MKビル4F   | 810           | 12.49                              |
| (株)イケヤ  | 静岡県静岡市清水区草薙杉道三丁目2番12号  | 640           | 9.86                               |
| メディアスホールディングス<br>従業員持株会   | 東京都中央区京橋一丁目1番1号  | 377           | 5.81                               |
| 池谷 保彦   | 静岡県静岡市清水区  | 180           | 2.78                               |
| 永田 幸夫   | 静岡県静岡市清水区  | 180           | 2.78                               |
| 梅澤 悟  | 群馬県太田市   | 172           | 2.66                               |
| SKANDINAVISKA ENSKILDA BANKEN<br>AB FOR HEALTHINVEST MICROCAP<br>FUND<br>(常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行) | BIBLIOTEKSGATAN 29 11435 STOCKHOLM SWEDEN<br>(東京都千代田区丸の内二丁目7番1号) | 140           | 2.16                               |
| 栗原医療従業員持株会  | 群馬県太田市清原町4番地の6   | 137           | 2.11                               |
| 野田 了子   | 静岡県静岡市清水区  | 132           | 2.04                               |
| アルフレッサホールディングス(株)   | 東京都千代田区大手町一丁目1番3号  | 127           | 1.96                               |
| 計   | —  | 2,898         | 44.70                              |

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年12月31日現在

| 区分             | 株式数(株)               | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------|----------|----|
| 無議決権株式         | —                    | —        | —  |
| 議決権制限株式(自己株式等) | —                    | —        | —  |
| 議決権制限株式(その他)   | —                    | —        | —  |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式)<br>普通株式 200 | —        | —  |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式6,483,000        | 64,830   | —  |
| 単元未満株式         | 普通株式 1,312           | —        | —  |
| 発行済株式総数        | 6,484,512            | —        | —  |
| 総株主の議決権        | —                    | 64,830   | —  |

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権6個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄には、自己株式が28株含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年12月31日現在

| 所有者の氏名<br>又は名称                    | 所有者の住所              | 自己名義<br>所有株式数<br>(株) | 他人名義<br>所有株式数<br>(株) | 所有株式数<br>の合計<br>(株) | 発行済株式総数<br>に対する所有<br>株式数の割合(%) |
|-----------------------------------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式)<br>メディアスホールディン<br>グス株式会社 | 東京都中央区京橋<br>一丁目1番1号 | 200                  | —                    | 200                 | 0.00                           |
| 計                                 | —                   | 200                  | —                    | 200                 | 0.00                           |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年7月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

|             | 前連結会計年度<br>(平成28年6月30日) | 当第2四半期連結会計期間<br>(平成28年12月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部        |                         |                               |
| 流動資産        |                         |                               |
| 現金及び預金      | 5,596,624               | 7,893,539                     |
| 受取手形及び売掛金   | 27,193,532              | ※3 32,426,696                 |
| 商品及び製品      | 5,808,251               | 6,839,247                     |
| 原材料及び貯蔵品    | 11,004                  | 11,259                        |
| その他         | 1,646,315               | 1,732,706                     |
| 貸倒引当金       | △6,943                  | △7,872                        |
| 流動資産合計      | 40,248,784              | 48,895,577                    |
| 固定資産        |                         |                               |
| 有形固定資産      |                         |                               |
| 建物及び構築物（純額） | 872,032                 | 855,734                       |
| 土地          | 1,669,491               | 1,669,491                     |
| その他（純額）     | 346,159                 | 318,608                       |
| 有形固定資産合計    | 2,887,684               | 2,843,835                     |
| 無形固定資産      |                         |                               |
| のれん         | 180,855                 | 140,522                       |
| その他         | 602,958                 | 529,964                       |
| 無形固定資産合計    | 783,814                 | 670,486                       |
| 投資その他の資産    |                         |                               |
| その他         | 4,082,365               | 3,981,723                     |
| 貸倒引当金       | △65,660                 | △28,323                       |
| 投資その他の資産合計  | 4,016,704               | 3,953,400                     |
| 固定資産合計      | 7,688,203               | 7,467,722                     |
| 資産合計        | 47,936,988              | 56,363,299                    |

(単位：千円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成28年6月30日) | 当第2四半期連結会計期間<br>(平成28年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| <b>負債の部</b>   |                         |                               |
| 流動負債          |                         |                               |
| 支払手形及び買掛金     | 29,450,349              | ※3 34,080,947                 |
| 短期借入金         | 4,809,879               | 9,062,871                     |
| 未払法人税等        | 314,463                 | 220,981                       |
| その他           | 1,340,956               | 1,308,779                     |
| 流動負債合計        | 35,915,649              | 44,673,578                    |
| 固定負債          |                         |                               |
| 長期借入金         | 1,102,794               | 764,546                       |
| 退職給付に係る負債     | 888,925                 | 909,926                       |
| 資産除去債務        | 24,949                  | 25,064                        |
| その他           | 714,238                 | 693,809                       |
| 固定負債合計        | 2,730,907               | 2,393,345                     |
| 負債合計          | 38,646,556              | 47,066,924                    |
| <b>純資産の部</b>  |                         |                               |
| 株主資本          |                         |                               |
| 資本金           | 1,285,270               | 1,285,270                     |
| 資本剰余金         | 1,395,240               | 1,395,240                     |
| 利益剰余金         | 6,012,672               | 5,990,317                     |
| 自己株式          | △237                    | △237                          |
| 株主資本合計        | 8,692,946               | 8,670,591                     |
| その他の包括利益累計額   |                         |                               |
| その他有価証券評価差額金  | 714,514                 | 737,975                       |
| 退職給付に係る調整累計額  | △117,029                | △112,192                      |
| その他の包括利益累計額合計 | 597,484                 | 625,783                       |
| 純資産合計         | 9,290,431               | 9,296,374                     |
| 負債純資産合計       | 47,936,988              | 56,363,299                    |

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

|                  | 前第2四半期連結累計期間<br>(自平成27年7月1日<br>至平成27年12月31日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自平成28年7月1日<br>至平成28年12月31日) |
|------------------|--|--|
| 売上高              | 76,499,154                                   | 80,991,002                                   |
| 売上原価             | 68,638,264                                   | 72,927,800                                   |
| 売上総利益            | 7,860,890                                    | 8,063,202                                    |
| 販売費及び一般管理費       |  |  |
| 貸倒引当金繰入額         | 1,201  | 3,061  |
| 給料及び手当           | 3,057,851                                    | 3,168,299                                    |
| 従業員賞与            | 791,992                                      | 835,910                                      |
| 退職給付費用           | 219,824                                      | 200,142                                      |
| 法定福利費            | 542,593                                      | 590,421                                      |
| 減価償却費            | 223,434                                      | 202,309                                      |
| 賃借料              | 633,749                                      | 636,904                                      |
| 業務委託費            | 599,939                                      | 665,822                                      |
| その他              | 1,464,576                                    | 1,408,908                                    |
| 販売費及び一般管理費合計     | 7,535,164                                    | 7,711,780                                    |
| 営業利益             | 325,726                                      | 351,421                                      |
| 営業外収益            |  |  |
| 受取利息             | 1,586  | 1,229  |
| 受取配当金            | 9,345  | 9,724  |
| 仕入割引             | 198,019                                      | 194,809                                      |
| その他              | 53,117                                       | 56,054                                       |
| 営業外収益合計          | 262,068                                      | 261,818                                      |
| 営業外費用            |  |  |
| 支払利息             | 30,561                                       | 21,008                                       |
| 持分法による投資損失       | —  | 13,070                                       |
| その他              | 3,980  | 8,451  |
| 営業外費用合計          | 34,541                                       | 42,531                                       |
| 経常利益             | 553,252                                      | 570,709                                      |
| 特別利益             |  |  |
| 固定資産売却益          | 2,402  | 219  |
| 特別利益合計           | 2,402  | 219  |
| 特別損失             |  |  |
| 固定資産売却損          | 30   | 158  |
| 固定資産除却損          | 176  | 912  |
| 減損損失             | 5,750  | —  |
| 特別損失合計           | 5,957  | 1,070  |
| 税金等調整前四半期純利益     | 549,697                                      | 569,857                                      |
| 法人税、住民税及び事業税     | 287,263                                      | 223,040                                      |
| 法人税等調整額          | △28,262                                      | 37,010                                       |
| 法人税等合計           | 259,001                                      | 260,050                                      |
| 四半期純利益           | 290,695                                      | 309,807                                      |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 290,695                                      | 309,807                                      |



【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

|                 | 前第2四半期連結累計期間<br>(自平成27年7月1日<br>至平成27年12月31日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自平成28年7月1日<br>至平成28年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 四半期純利益          | 290,695                                      | 309,807                                      |
| その他の包括利益        |  |  |
| その他有価証券評価差額金    | 144,774                                      | 23,460                                       |
| 退職給付に係る調整額      | 2,174  | 4,837  |
| その他の包括利益合計      | 146,948                                      | 28,298                                       |
| 四半期包括利益         | 437,644                                      | 338,105                                      |
| (内訳)            |  |  |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 437,644                                      | 338,105                                      |

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

|                         | 前第2四半期連結累計期間<br>(自平成27年7月1日<br>至平成27年12月31日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自平成28年7月1日<br>至平成28年12月31日) |
|-------------------------|--|--|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> |  |  |
| 税金等調整前四半期純利益            | 549,697                                      | 569,857                                      |
| 減価償却費                   | 362,432                                      | 342,025                                      |
| のれん償却額                  | 40,333                                       | 40,333                                       |
| 減損損失                    | 5,750  | —  |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)    | 34,431                                       | 26,176                                       |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少)        | △3,305                                       | △36,408                                      |
| 受取利息及び受取配当金             | △10,931                                      | △10,954                                      |
| 支払利息                    | 30,561                                       | 21,008                                       |
| 固定資産売却損益 (△は益)          | △2,371                                       | △61  |
| 固定資産除却損                 | 176  | 912  |
| 持分法による投資損益 (△は益)        | —  | 13,070                                       |
| 売上債権の増減額 (△は増加)         | △3,494,197                                   | △5,196,377                                   |
| たな卸資産の増減額 (△は増加)        | △801,882                                     | △1,034,038                                   |
| リース投資資産の増減額 (△は増加)      | 25,245                                       | 25,245                                       |
| その他の流動資産の増減額 (△は増加)     | △100,025                                     | △143,435                                     |
| 仕入債務の増減額 (△は減少)         | 2,752,486                                    | 4,630,597                                    |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少)       | △198,204                                     | △185,280                                     |
| その他の流動負債の増減額 (△は減少)     | △53,778                                      | 139,347                                      |
| その他                     | △3,085                                       | 3,230  |
| 小計                      | △866,666                                     | △794,751                                     |
| 利息及び配当金の受取額             | 9,908  | 10,705                                       |
| 利息の支払額                  | △30,125                                      | △20,540                                      |
| 法人税等の支払額                | △242,162                                     | △401,751                                     |
| 法人税等の還付額                | 91,218                                       | 92,300                                       |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー        | △1,037,827                                   | △1,114,038                                   |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b> |  |  |
| 定期預金の預入による支出            | △39,213                                      | △24,865                                      |
| 定期預金の払戻による収入            | 50,481                                       | 29,485                                       |
| 有形固定資産の取得による支出          | △26,259                                      | △40,420                                      |
| 有形固定資産の売却による収入          | 1,413  | 493  |
| 無形固定資産の取得による支出          | △18,520                                      | △38,322                                      |
| 投資有価証券の取得による支出          | △1,297                                       | △1,369                                       |
| 貸付金の回収による収入             | 3,246  | 15,276                                       |
| 長期前払費用の取得による支出          | △109,049                                     | △84,005                                      |
| 敷金及び保証金の差入による支出         | △3,271                                       | △95,753                                      |
| 敷金及び保証金の回収による収入         | 1,129  | 30,068                                       |
| 保険積立金の積立による支出           | △13,155                                      | △2,334                                       |
| 保険積立金の解約による収入           | 3,327  | —  |
| その他                     | 973  | 3,020  |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー        | △150,193                                     | △208,726                                     |

(単位：千円)

|                      | 前第2四半期連結累計期間<br>(自平成27年7月1日<br>至平成27年12月31日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自平成28年7月1日<br>至平成28年12月31日) |
|----------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー     |  |  |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少)    | 3,899,941                                    | 4,510,950                                    |
| 長期借入れによる収入           | 300,000                                      | —  |
| 長期借入金の返済による支出        | △691,498                                     | △596,207                                     |
| リース債務の返済による支出        | △34,643                                      | △33,874                                      |
| 配当金の支払額              | △254,802                                     | △256,569                                     |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー     | 3,218,996                                    | 3,624,299                                    |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 2,030,975                                    | 2,301,534                                    |
| 現金及び現金同等物の期首残高       | 4,203,134                                    | 5,501,055                                    |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 86,262                                       | —  |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高     | ※1 6,320,371                                 | ※1 7,802,590                                 |

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

|   |
|---|
| 当第2四半期連結累計期間<br>(自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)                         |
| (連結の範囲の重要な変更)<br>該当事項はありません。  |
| (持分法適用の範囲の重要な変更)<br>第1四半期連結会計期間より、重要性が増した㈱ネットワークを持分法の適用の範囲に含めております。 |

(追加情報)

|   |
|---|
| 当第2四半期連結累計期間<br>(自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)   |
| (繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)<br>「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。 |

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

下記の持分法適用非連結子会社の仕入債務及び金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

|         | 前連結会計年度<br>(平成28年6月30日) | 当第2四半期連結会計期間<br>(平成28年12月31日) |
|---------|-------------------------|-------------------------------|
| ㈱ネットワーク | 17,590千円                | 12,453千円                      |

2. 債権流動化

手形債権及び電子記録債権の一部を譲渡し債権の流動化を行っております。

|                    | 前連結会計年度<br>(平成28年6月30日) | 当第2四半期連結会計期間<br>(平成28年12月31日) |
|--------------------|-------------------------|-------------------------------|
| 受取手形の債権流動化による譲渡高   | 823,551千円               | —                             |
| 電子記録債権の債権流動化による譲渡高 | 291,348千円               | 125,233千円                     |
| 計                  | 1,114,899千円             | 125,233千円                     |

※3. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

|      | 前連結会計年度<br>(平成28年6月30日) | 当第2四半期連結会計期間<br>(平成28年12月31日) |
|------|-------------------------|-------------------------------|
| 受取手形 | —                       | 154,489千円                     |
| 支払手形 | —                       | 370,350千円                     |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

|                      | 前第 2 四半期連結累計期間<br>(自 平成27年 7 月 1 日<br>至 平成27年12月31日) | 当第 2 四半期連結累計期間<br>(自 平成28年 7 月 1 日<br>至 平成28年12月31日) |
|----------------------|--|--|
| 現金及び預金               | 6,406,264千円  | 7,893,539千円  |
| 預入期間が3か月を超える<br>定期預金 | △85,892千円  | △90,949千円  |
| 現金及び現金同等物            | 6,320,371千円  | 7,802,590千円  |

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成27年 7 月 1 日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成27年9月25日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 259,374        | 80              | 平成27年6月30日 | 平成27年9月28日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成28年 7 月 1 日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成28年9月21日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 259,371        | 80              | 平成28年6月30日 | 平成28年9月23日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

| 決議                | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日         | 効力発生日      | 配当の原資 |
|-------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|-------|
| 平成28年9月7日<br>取締役会 | 普通株式  | 64,842         | 10              | 平成28年12月31日 | 平成29年3月10日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

|                       | 報告セグメント      |           |            | 調整額<br>(注) 1 | 四半期連結損益<br>計算書計上額<br>(注) 2 |
|-----------------------|--------------|-----------|------------|--------------|----------------------------|
|                       | 医療機器<br>販売事業 | 介護・福祉事業   | 計          |              |                            |
| 売上高                   |              |           |            |              |                            |
| 外部顧客への売上高             | 74,721,653   | 1,777,501 | 76,499,154 | —            | 76,499,154                 |
| セグメント間の内部売上高<br>又は振替高 | 2,253        | 6,674     | 8,927      | △8,927       | —                          |
| 計                     | 74,723,906   | 1,784,176 | 76,508,082 | △8,927       | 76,499,154                 |
| セグメント利益               | 2,129,209    | 188,273   | 2,317,482  | △1,991,756   | 325,726                    |

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,991,756千円には、セグメント間取引消去9,068千円、のれん償却額△40,333千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,960,491千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の営業費用及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各報告セグメントに配分していない全社資産において、売却の意思決定を行った賃貸用資産(土地)の帳簿価額を回収可能価額まで減額したことにより、5,750千円の減損損失を計上しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

|                       | 報告セグメント      |           |            | 調整額<br>(注) 1 | 四半期連結損益<br>計算書計上額<br>(注) 2 |
|-----------------------|--------------|-----------|------------|--------------|----------------------------|
|                       | 医療機器<br>販売事業 | 介護・福祉事業   | 計          |              |                            |
| 売上高                   |              |           |            |              |                            |
| 外部顧客への売上高             | 79,035,514   | 1,955,488 | 80,991,002 | —            | 80,991,002                 |
| セグメント間の内部売上高<br>又は振替高 | 77           | 2,574     | 2,652      | △2,652       | —                          |
| 計                     | 79,035,592   | 1,958,062 | 80,993,654 | △2,652       | 80,991,002                 |
| セグメント利益               | 2,124,094    | 233,210   | 2,357,304  | △2,005,883   | 351,421                    |

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,005,883千円には、セグメント間取引消去6,279千円、のれん償却額△40,333千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,971,829千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の営業費用及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目                                | 前第2四半期連結累計期間<br>(自 平成27年7月1日<br>至 平成27年12月31日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自 平成28年7月1日<br>至 平成28年12月31日) |
|-----------------------------------|--|--|
| 1株当たり四半期純利益金額                     | 44円83銭   | 47円77銭   |
| (算定上の基礎)                          |  |  |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)            | 290,695  | 309,807  |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)                  | —  | —  |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する<br>四半期純利益金額(千円) | 290,695  | 309,807  |
| 普通株式の期中平均株式数(株)                   | 6,484,356                                      | 6,484,284                                      |

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月9日

メディアスホールディングス株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 谷 津 良 明 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 須 賀 壮 人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているメディアスホールディングス株式会社の平成28年7月1日から平成29年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年7月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、メディアスホールディングス株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

**【表紙】**

|                |                                  |
|----------------|----------------------------------|
| 【提出書類】         | 確認書                              |
| 【根拠条文】         | 金融商品取引法第24条の4の8第1項               |
| 【提出先】          | 関東財務局長                           |
| 【提出日】          | 平成29年2月14日                       |
| 【会社名】          | メディアスホールディングス株式会社                |
| 【英訳名】          | MEDIUS HOLDINGS Co.,Ltd.         |
| 【代表者の役職氏名】     | 代表取締役社長 池谷保彦                     |
| 【最高財務責任者の役職氏名】 | 該当事項はありません。                      |
| 【本店の所在の場所】     | 東京都中央区京橋一丁目1番1号                  |
| 【縦覧に供する場所】     | 株式会社東京証券取引所<br>(東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長池谷保彦は、当社の第8期第2四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。